

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成29年12月26日開催分)

平成30年 1月19日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年12月26日(火) 午前9時00分～9時45分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、  
大橋理事、菅理事、中田理事、今井特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1297回経営委員会付議事項について
- (2) NHK3か年計画(2018-2020年度)案
- (3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 平成30年度収支予算編成要綱

## 2 報告事項

- (1) 予算の執行状況（平成29年11月末）
- (2) 契約・収納活動の状況（平成29年11月末）
- (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 考査報告
- (5) 平成29年度内部監査・関連団体調査実施状況（4月～9月）

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 第1297回経営委員会付議事項について  
(経営企画局)

本日開催の第1297回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「非現用不動産の売却について」、「中央放送番組審議会委員の委嘱について」、審議事項として「NHK3か年計画（2018－2020年度）案」、「平成30年度予算編成要綱」です。また、報告事項として、「契約・収納活動の状況（平成29年11月末）」、「予算の執行状況（平成29年11月末）」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」、その他事項として「NHKグループ経営改革の進捗状況について」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

- (2) NHK3か年計画（2018－2020年度）案  
(経営企画局)

NHKの次期3か年計画の策定について、「NHK経営計画（2018－2020年度）（案） 大切なことを、より深く、より身近に～“公共メディア”のある暮らし～（以下、「経営計画（案）」）」等を取りまとめましたので、審議をお願いします。

29年12月12日の理事会での審議、同日の第1296回経営委員会の審議等を踏まえ、さらに検討を行い、前文「“公共メディア”の実現へ」を一部修正いたしました。「憲法が保障する表現の自由の下で、国民の知る権利に応え」としていた箇所を、「憲法が定める表現の自由の保障

の下で、国民の知る権利を充足し、放送法を順守しながら自主自律を貫いて、健全な民主主義の発達と文化の向上に寄与していきたいと考えます。」と、改めました。

本件が了承されれば、本日開催の第1297回経営委員会に審議事項として提出します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

### (3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

中央放送番組審議会委員について、審議をお願いします。

平成30年1月1日付で、藤村厚夫氏（スマートニュース株式会社執行役員メディア事業開発担当）と渡部潤一氏（国立天文台副台長）に再委嘱したいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1297回経営委員会に諮ります。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

### (4) 平成30年度収支予算編成要綱

(経理局)

平成30年度の事業計画の詳細や予算科目別の内訳のほか、主要な事項の予算額について、12月12日の理事会および経営委員会で審議された「平成30年度予算編成方針」（以下、「予算編成方針」）をもとに、「平成30年度収支予算編成要綱」として取りまとめましたので、審議をお願いします。

第1に、「平成30年度予算について」です。

「平成30年度予算の基本的な考え方」については、「予算編成方針」から変更はなく、「NHK経営計画（2018－2020年度）」（以下、「経営計画」）の初年度として、4K・8Kスーパーハイビジョンの本放送開始や放送と通信の融合のさらなる進展などメディア環境の変化に対応し、「経営計画」に基づいた事業運営を着実に実施して、公共メディ

アの実現に向けて取り組みます。また、「事業計画の重点事項」として、「経営計画」の5つの重点方針「1. “公共メディア”への進化」「2. 多様な地域社会への貢献」「3. 未来へのチャレンジ」「4. 視聴者理解・公平負担を推進」「5. 創造と効率、信頼を追求」に基づく事業運営計画に加え、建設計画と要員計画を記載し、これらの取り組みにより、6つの「公共的価値」の実現を追求します。

第2に、「一般勘定」についてです。

事業収入については、7,168億円です。受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して103億円の増収を見込みます。このほか、財務収入の減等により、事業収入全体では前年度に対し50億円の増収を見込みます。事業支出は、7,128億円です。4K・8Kスーパーハイビジョン、インターネットサービス、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み、地域放送・サービスの充実等の重点事項に経営資源を重点的に配分する一方で、業務全般にわたる経費の削減を実施することで、事業支出全体では前年度に対し108億円の増加とします。事業収支差金は40億円となり、全額を4K・8Kなどの建設費（設備投資）に使用します。

資本収支は、建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したもので、資本支出は、建設費の1,023億円です。この財源については、まず資本収入の「事業収支差金受入れ」の40億円と「減価償却資金受入れ」の803億円、「資産受入れ」の22億円、および「建設積立資産戻入れ」の0.5億円を充て、不足する156億円は、「前期繰越金受入れ」として、財政安定のための繰越金を取り崩して充当します。

次に、建設積立資産と財政安定のための繰越金についてです。建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立資産です。長期的な財政の安定化を図るために積立てを行い、28年度末で放送センターの建物工事費相当分を確保しています。30年度は、放送センター建替第I期（情報棟）工事の設計に着手するため0.5億円を取り崩します。財政安定のための繰越金は156億円を取り崩し、4K・8Kなどの建設費（設備投資）に使用します。

「事業収入」について、科目ごとに説明します。

受信料は、公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率81%、衛星契約割合52%を目指します。受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることで、6,995.9億円の受信料を確保します。なお、負担軽減策として、社会福祉施設への免除拡大および奨学金受給対象などの学生への免除を実施します。

副次収入は、番組の二次展開等を推進し、75.7億円を見込みます。そのほかの収入は、35.6億円の交付金収入等です。

「事業支出」について、科目ごとの内訳とポイントを説明します。

国内放送費については、3,424億円となり、前年度比で182億円を増額しています。

30年度の国内放送については、「6つの公共的価値」を意識して、引き続き公共放送の基本を堅持し、「公共的価値」の実現を追求します。①「正確で、公平・公正な情報で貢献」、②「安全で安心な暮らしに貢献」は、“公共メディア”の原点です。放送を太い幹としながら、インターネットもあわせて活用し、判断のよりどころになる正確で公平・公正な情報、命と暮らしを守る情報を提供します。また、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫き、意見が対立している問題については、広く議論の場を設けます。③「質の高い文化の創造」では、多彩で見応えのあるコンテンツを制作し、幅広い視聴者に感動を届けます。④「地域社会への貢献」では、全国の放送局が地域放送を充実させ、地元の人たちにとって、より身近で頼りになる放送局になります。⑤「日本と国際社会の理解促進」では、日本の多様な情報を国際社会に向けて発信するとともに、世界の今を日本に伝えます。そして、⑥「教育と福祉への貢献」では、子どもや高齢者、障害者が利用しやすい放送・サービスを充実させ、多様な価値を認め合う「共生社会」の実現を目指します。

国際放送費については、前年度比3.5億円増の260億円となります。30年度の国際放送は、日本発の公共メディアであることをより広く世界にアピールするため、外国人向け放送を「NHKワールド JAPAN」として新たなスタートを切ります。「NHKワールド JAPAN」は、テレビ、ラジオ、インターネットなどさまざまなメディアを通して、最高水準の放送・サービスを提供することで、世界の視聴者の期待に応えます。

契約収納費については、前年度に対し39.9億円増の628.7億円となります。受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、より効率的な契約収納活動に取り組むなど営業改革をさらに推進します。また、契約収納費に人件費と減価償却費を合わせた30年度の営業経費は、法人委託のさらなる拡大と安定的な運用に要する経費や受信契約件数の増加に伴う口座振替やクレジット等の収納に係る手数料の増等により、前年度に対し26.4億円増の761.5億円とします。

受信対策費については、前年度に対し0.5億円増の11億円とします。受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまにより良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

広報費については、前年度に対し4.4億円増の61.7億円とします。視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」をめざし、理解促進活動をより積極的に展開します。

調査研究費は、前年度に対し、9.9億円減の91.6億円とします。4K・8K本放送開始や放送と通信の融合の加速などメディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

給与、退職手当・厚生費についてです。給与は、前年度と同額の1,164.4億円とし、その中で効率的に業務を実施します。また、退職手当・厚生費は、退職給付会計導入時に発生した会計基準変更時差異の償却が終了することなどにより、前年度に対し165.4億円減の492.9億円となります。

そのほかの事業支出科目として、共通管理費や減価償却費等があります。

続いて、「建設費」についてです。4K・8K本放送開始や東京オリンピック・パラリンピックに向けたスーパーハイビジョン設備の整備、緊急報道・番組の充実のための設備整備を実施するとともに、安定的な放送・サービス継続のため、地域放送会館や放送網設備の整備等により、前年度に対し125億円増の1,023億円となります。放送センターの建替えについては、第I期（情報棟）工事の設計に着手します。

次に、「放送番組等有料配信業務勘定」についてです。

放送番組等有料配信業務勘定は、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務と、ビデオオンデマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務に係る勘定です。事業収入は、前年度に対し0.5億円減収の22億円で、事業支出は、前年度に対し0.5億円減の21億円です。これにより30年度の事業収支差金は、0.2億円の黒字としています。

最後に、「受託業務等勘定」についてです。

受託業務等勘定は、本来の業務に支障のない範囲でNHKの資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。事業収入は14億円、事業支出は11億円としています。

本件が了承されれば、本日開催の第1297回経営委員会に審議事項として提出します。その後、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

（会 長）           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### （1）予算の執行状況（平成29年11月末）

（経理局）

平成29年11月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。11月末の標準進捗率は66.7%（8か月／12か月）です。事業収入は4,768億円、進捗率が67.0%で、受信料収入が堅調で、財務収入や雑収入の進捗が進んだこと等により、全体としては標準をやや上回る進捗率となりました。事業支出は4,477億円、進捗率が63.8%で、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支差金は290億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増収等により、28億円増となりました。事業支出は、国内放送費の増等により、60億円増となりました。この結果、事業収支差金は、前年同月と比べ31億円減の290億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ80億円増加しました。受信契約件数については、契約総数・衛星契約数ともに年間増加目標数の標準進捗率を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、標準進捗率を下回り、前年同月比では視聴料収入の減等により、1.4億円減の13.9億円となりました。事業支出は効率的な業務実施により13.1億円となり、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は0.7億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1297回経営委員会に報告します。

## (2) 契約・収納活動の状況（平成29年11月末）

### (営業局)

平成29年11月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第4期（10月・11月）の受信料収納額は1,141.3億円で、前年度同期を21.4億円上回りました。年間累計収納額は4,517.4億円となり、前年同時期を83.7億円上回りました。

前年度分受信料回収額は4.4億円となり、前年度同期を0.6億円上回りました。年間累計は42.2億円となり、前年同時期に比べ2.0億円下回っています。前々年度以前分回収額は7.8億円となり、前年度同期を3.6億円上回りました。年間累計は23.7億円となり、前年同時期に比べ3.5億円上回りました。

次に、契約総数の増加状況です。取次数は56.2万件となり、前年度同期を0.1万件上回りました。減少数は43.9万件で、前年度同期を0.3万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を0.2万件下回る12.3万件となりました。年間累計増加数は、前年同時期を1.8万件下回る46.0万件となりました。なお、11月末の受信契約件数は4,075.5万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が32.8万件となり、前年度同期を1.3万件上回りました。減少数は20.0万件で、前年度同期を0.4万件上



回り、差し引きの増加数は、前年度同期を0.9万件上回る12.8万件となりました。年間累計増加数は、前年同時期を4.6万件下回る48.0万件となりました。11月末の衛星契約件数は2,066.3万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、50.7%となっています。

口座・クレジット払等の増加数は、12.1万件となり、前年度同期を3.0万件上回りました。年間累計増加数は前年同時期を0.8万件上回る47.2万件となっています。11月末の口座・クレジット払等の利用率は90.3%となっています。

また、未収数削減は、前年度同期を0.1万件上回りましたが、年間累計では前年同時期を4.3万件下回る1.5万件的削減となっています。その結果、11月末の未収現在数は97.4万件となり、未収割合は2.4%となっています。

最後に、支払数増加の実績は、前年度同期を0.1万件下回る13.7万件となりました。

本件は、本日開催の第1297回経営委員会に報告します。

### (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

九州・沖縄地方で森重隆氏（九州ラグビーフットボール協会会長）に、四国地方で土佐礼子氏（三井住友海上火災保険株式会社陸上競技部プレーイングアドバイザー）と床桜英二氏（徳島文理大学総合政策学部教授）に、平成30年1月1日付で新規委嘱します。

なお、四国地方の佐伯美香氏（松山東雲女子大学・短期大学バレー部コーチ）と村田明広氏（徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授）は、29年12月31日付で、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1297回経営委員会に報告します。

### (4) 考査報告

(考査室)

平成29年11月19日から12月20日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組44本の考

査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、皇室会議が開かれ、天皇陛下の退位を平成31年4月30日、皇太子さまの即位を翌5月1日とすることが固まったこと、米国のトランプ大統領が中東のエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言し、イスラム諸国だけでなく、世界各地に反発が広がっていること、大相撲の横綱、日馬富士が平幕の貴ノ岩に暴行した問題の責任を取って引退したこと、日本海沿岸で北朝鮮の漁船の漂流や漂着が相次ぐ中、北朝鮮の漁民らがノルマを課されて出漁し日本の漁場で違法に操業している実態が明らかになってきたことなどがありました。

番組では、インターネットにつなげてスマートフォンなどで遠隔操作できる最新のIoT家電が不正に操られ、犯罪に悪用される新たな脅威に迫った、NHKスペシャル「あなたの家電が狙われている インターネットの新たな脅威」（11月26日放送）、生物学の分野で著名な東京大学教授が行った論文不正を検証し、問題の背景に迫った、NHKスペシャル「追跡 東大研究不正～ゆらぐ科学立国ニッポン」（12月10日放送）、半導体記憶媒体・フラッシュメモリを開発した東芝の元社員、舩岡富士雄さんと当時開発プロジェクトにいた人たちの証言を基に、開発秘話を描いた、「ブレイブ 勇敢なる者『硬骨エンジニア』」（総合・11月23日放送）、東京電力福島第一原子力発電所の事故後から続けられてきた甲状腺検査を巡り、混迷が深まる福島の実情に迫った、「BS1スペシャル『原発事故7年目 揺れる甲状腺検査』」（11月26日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、ニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、今年のノーベル平和賞がICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）に贈られ、授賞式では広島で被爆したサーロー節子さんが被爆者として初めて演説し核廃絶を訴えたことなどを伝えた「NEWSLINE」（日本時間12月7・8日、10日放送ほか）、ロンドンから東京に引っ越し、日本人妻の父親と同居する英国人の夫が、妻に代わり家事や子育てを引き受けることで遭遇する異文化体験をテーマにした国際放送初のオリジナルコメディドラマ、「Home Sweet Tokyo（全4回）」の第1回「Safety First」（日本時間11月19日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基

準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(5) 平成29年度内部監査・関連団体調査実施状況（4月～9月）

(内部監査室)

平成29年4月から9月にかけて各地の放送局や本部部局などで実施した定期監査、関連団体調査の結果について報告します。

はじめに、定期監査の実施状況についてです。

定期監査を実施した放送局は、拠点局が札幌放送局、域内放送局が、奈良、宇都宮、金沢、岡山、高松、秋田、大分の7放送局で、合計8放送局です。また、定期監査を実施した本部部局は、解説委員室、放送技術局、総務局、オンデマンド業務室、秘書室、広報局、放送技術研究所、ラジオセンターで、合計8部局です。

29年度は、年度を通して放送局18局、本部13部局、海外は書面も含めて6総支局の監査を予定しています。定期監査は、各部局の業務プロセスについて実施し、評価については「S」が3部局、「A」が4部局、「B」が4部局、「C」が2部局、「D」が2部局、「E」が1部局と判断しました。各指摘については改善を提案し、フォローアップで順次、改善を確認しています。

次に、関連団体調査の実施状況についてです。

関連団体調査を実施したのは、NHK放送研修センター、日本放送協会学園の2団体です。29年度は、年度を通して10団体の調査を予定しています。調査は、各団体の内部統制の整備・運用状況について実施し、評価については「A」が2団体と判断しました。各指摘については改善を提案し、フォローアップで順次、改善を確認しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年 1月16日

会 長 上 田 良 一